

学校応援制度

自治体情報 **栃木県宇都宮市**

人口 / 506,829人 標準財政規模 / 99,948百万円

担当課 教育委員会事務局教育企画課
電話番号 直通 028-623-2704
実施主体 宇都宮市教育委員会
関連ホームページ http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shogai_gakushu/kyoikuiinkai/018430.html
事業期間 平成22年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：一千円

名称	所管	金額(千円)

施策のポイント

学校と企業の社会貢献活動を結び、寄附、協賛広告、事業協力などにより、企業が学校を支援することを目的とした施策であり、企業名等が掲載された用紙や封筒などの学校用物品の寄附を自治体が積極的に募る取組は全国初である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市においては、市税の減収や生活保護費などの扶助費の増加に伴い、厳しい財政状況が続くことが見込まれており、市民サービスの維持・向上を図るため、広告などの税外収入の確保や地域資源の効果的な活用などが必要となっている。

こうした状況の中、持続可能な教育基盤の形成を図るため、各学校においては、家庭や地域、企業と連携・協力しながら魅力ある学校づくりを推進しているところであり、寄附、協賛広告、事業協力などにより企業が学校を支援する仕組みを創設した。

2. 取組の具体的内容

企業名等（事業者名、ロゴマーク、キャラクター及びキャッチコピー）が掲載された学校用物品（用紙や封筒など）の寄附を募り、保護者や地域への配布文書などに活用する制度である。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- ・1校あたりコピー用紙 約5万枚／年、市学校予算全体の削減見込み約300万円

4. 現在までの実績・成果

- ・平成23年3月から事業開始
- ・寄附実績 2件
 - ①東京ガス(株)宇都宮支社 平成23年3月28日寄附
封筒(長形3号) 50,000枚(白黒印刷:200,000円相当)
 - ②宇都宮土建工業(株) 平成23年5月31日寄附
封筒(長形3号) 10,000枚(カラー印刷:128,000円相当)
- ・経費等削減効果 328,000円

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

学校教育における企業名入りの物品導入の是非について、公教育的視点や法務的視点、財政的視点でそれぞれ見解が分かれ、調整が非常に難航したが、平成23年3月に「副読本への広告掲載が教育上適切ではないとは言えない」という判例が示されたことにより実施する事ができた。

6. 今後の課題と展開

- ・学校応援メニューの拡大
企業名等掲載物品以外に通常物品や広告物品、現金の寄附、事業協力など応援メニューを増やしていく。
- ・学校応援制度の応用
本制度を学校だけでなく、他の事業にも応用し、企業の参加を促進する。